

別添資料

「ふくい創生・人口減少対策戦略（案）」 「福井県の人口の動向および将来見通し（案）」に
 関するパブリックコメント 意見の概要および県の考え方

【全般に対する意見】

No.	意見の概要	県の考え方
1	各市町の戦略と県の戦略を融合させ、福井県全体で取組みを後押ししていくような活動を行うべきではないか。	人口減少を食い止めるためには、県と市町が連携して県全体で対策を講じていくことが重要です。市町とは担当課との意見交換会を随時開催し、連携強化を図ります。
2	戦略のモニタリングやPDCAサイクルを回すため、市町・県民・企業の意識や同じ方向性の醸成および緊密な関係構築が必要ではないか。	県内各界各層の代表者で構成する推進会議を毎年開催して、戦略の内容や施策を継続的に見直し、修正を図ります。また、27年11月には戦略策定に関係された方々に集まっていただき、「推進大会」を開催し、意識の醸成や緊密な関係の構築を図ります。
3	国の果たすべき役割について、地方から国に対してしっかりと発信すべき。	地方創生・人口減少対策を進める上では、国の役割が極めて重要です。特に、東京一極集中の是正に向けて、国の機関や大学等の地方移転、選挙制度改革の促進などを国に要請しております。
4	国の教育費や子ども関係の社会保障費の増額など、将来世代を中心とした国づくりをすべきであると、国に提言すべき。	わが国は、欧州などに比べて少子化対策関係の予算割合が小さく、大学などの経費が家計の負担となっています。こうした部分にも、国の対策を求めていきたいと考えております。
5	5年という戦略の期間があるなら、もっと中長期的視点に立った考え方、施策等を盛り込むべき。	人口減少対策は長い期間を要します。できることから速やかに着手しながら、本戦略の5年間をきっかけに、中長期的な対策も検討していきます。
6	人口問題は長い目で見ることが重要であり、今から対策を講じることは大切である。	また、毎年、戦略の見直しを図り、常に新しい考え方、施策を盛り込む予定です。
7	人口が減少した将来の姿を明確に示すことにより、県民の間で危機意識が共有されるのではないか。	労働力人口の減少、消費市場の縮小、集落の維持が困難になることなど、人口減少の課題を「福井県の人口の動向と将来見通し」（32, 33頁）でお示ししております。
8	人口が少なくなった場合のメリットを明示してはどうか。	
9	県内高校別の県内・県外進学率、県内大学の県内・県外就職率を示してはどうか。	進学率や就職率については、県全体の動向を「福井県の人口の動向と将来見通し」（15頁）においてお示ししております。一方、進学や就職などに対する支援については、高校や大学それぞれの状況に応じた対策を実施していきます。
10	人口問題という数値だけにとらわれず、福井県の目指すべき明確な目的・目標をたてることが重要ではないか。	目指すべき目的や目標は、政策を進める上で重要と考えております。このため、「幸福なくらしの維持・発展」などの5つの基本戦略を掲げ、それぞれ目標を立てており、これらの目標達成に向けて施策を実行していきます。

【戦略1 幸福なくらしの維持・発展に対する意見】

No.	意見の概要	県の考え方
11	県外、できれば国外から「福井＝幸福」という認知が必要ではないか。	幸福度日本一を全国や海外に広く周知するため、幸福の象徴となるモノ、場所などを見える化するとともに、幸福の国として知られるブータンとの連携などを通して、本県の認知度を高めていきます。
12	幸せ回遊プロジェクトはユニークで大変良い試みだと思う。県民からエピソード等を募集する際は、工夫すべき。	県はもとより、市町の広報誌やネットなどを活用し、県民から数多くの幸せエピソード等を提供していただけるよう、専門家のアドバイスを得ながら募集の仕方など工夫していきます。
13	「幸せ回遊プロジェクト」について、回遊コースなどはアンケート調査に基づいて実施してはどうか。	まずは県民から幸福スポットを募集し、幅広く情報提供いただくことが重要です。その上で、専門家とともに、新たなスポットの創設やアンケート調査なども行いながら、回遊コースを設定していきます。
14	幸福度日本一「幸が湧き出る県・福井」のスポットを駅周辺に設けてはどうか。	
15	現在の幸福度時計を創ってはどうか。	
16	恐竜に続く福井のブランド戦略を明確にすべき。	歴史、食・食文化、伝統工芸など、本県が全国に誇る地域資源を恐竜とともに本県のブランドとして全国に発信していきます。

【戦略2 結婚・出産の希望に応え自然減に歯止めに対する意見】

No.	意見の概要	県の考え方
17	国や地域、家族の重要性について、しっかりと教育すべき。	ふるさと福井の良いところ、結婚の大切さや子どもを持つことの幸せなどについて、学校や家庭における教育を通じて、子どものうちから教えていくことは、大変重要です。このため、小中学校において、ふるさと教育を推進しております。また、子育てやしつけの悩み・不安を有する保護者に対する情報提供など、家庭教育の大切さを保護者自身にも積極的に発信していきます。
18	人口減少を食い止めるには、各家庭における教育や、義務教育の段階で学ぶことが重要である。	
19	結婚、子育て、出産について、系統立てて教える機会が必要であり、高校までに教えてはどうか。	
20	高校生の時から、社会人としてしっかり考える環境を整える必要がある。	
21	自然と若者が交流し、交際相手などをみつけることができる場が必要ではないか。	
22	文通したい男女を募集して行政が仲立ちし、文通をサポートしてはどうか。	本県はこれまで「迷惑ありがた縁結び」など、他県に先駆けて結婚のサポートを実施してきました。今後さらに、若者の交流やボランティア活動など、自然な出会いの機会を増やし、結婚の希望をかなえていきます。

23	カップル文化づくりプロジェクトは民間との連携が重要。積極的に協力した企業等には報奨金等のメリットが必要ではないか。	このプロジェクトは、イベントの開催やカップル割引サービスなど、民間企業との連携が重要であり、どのような方法で施策を展開すべきか、ご提案いただいたアイデアも参考にさせていただきますながら、検討していきます。
24	新婚さんに対する徹底的なサービス（割引など）を提示することにより、早く結婚しようと思わせることが重要ではないか。	晩婚化が進む中、結婚への気運を高めることは重要と考えており、幸せな結婚や家族の温かさを伝えるCM等の作成、飲食店等における割引サービスの導入など、結婚・子育てのポジティブキャンペーンを実施し、若者の結婚への意識向上を図ります。
25	子育て中の母親の負担軽減のため、男親への料理指南してはどうか。その際、携帯等を活用してきめ細かく指導すべき。	子育て世代の母親の負担軽減、経済的支援については、これまで「ふくい3人っ子応援プロジェクト」等により、全国に先駆けて展開しており、本県の子育て環境の良さが県内外で認められるようになりました。
26	保育料等は無料化ではなく、平等化を進めるべき。同じ環境で同じ体制で保育サービスを提供し、同じ金額を支払うようにすると良い（一人親家庭除く）。	今後も、いただいたご意見等を参考にしながら、より効果の高い施策を検討していきます。
27	お金はあっても子育てできない、働く女性が多い福井ならではの保育サービスが必要ではないか。	
28	大型優良企業を誘致する場所の周辺に、病院や学校、託児所などを整備してはどうか。	
29	学費等の負担が増える高校生以上に対して、医療費軽減等の施策を充実してほしい。	
30	子育て支援等に対する企業への奨励金について、中小・零細企業でも申請しやすい仕組みが必要。（中小・零細企業は申請作業の負担から、断念するケースあり）	中小・零細企業において、子育てに対する企業への奨励金は効果的な施策と考えており、できるだけ申請時に負担の少ない、効率的な仕組みを検討いたします。

【戦略3 U・Iターンを強力に推進に対する意見】

No.	意見の概要	県の考え方
31	U・Iターン者の目標値をもっと引上げ（700人）、本気度を示すべきではないか。	U・Iターン者の目標については、昨年度実績の1.5倍以上の人数を設定しており、非常に高い目標設定となっています。
32	U・Iターン者の求職数の増加を目標値に設定してはどうか。	この目標を達成するため、より効果的な施策を検討していきます。
33	福井の幸福度をPRして、Uターン・Iターンを推進してはどうか。	U・Iターンを促進するため、福井の良さを如何に発信するかが重要と考えております。幸福度日本一も本県のPRポイントの一つであり、国内外へ発信していきます。
34	将来Uターンする人材を増やすためには、郷土愛や福井の産業、企業の魅力を教えることが重要である。	ご指摘のとおり、長期的な視点からUターン者を増やす方策として、若い時に意識付けをすることは重要と考えており、ふるさと教育の推進や本県の誇るべき産業および魅力的な企業など
35	小・中・高校生にUターンへの意識付けを行うことにより、Uターン者を増やすことができるのではないか。	に関する授業等を通じて子どもたちに伝えていきます。

36	若者流出を防ぐ手段として、親や祖父母世代への地元企業の紹介やふるさと教育を積極的に実施すべき。	子どもの頃から保護者や祖父母が福井の良さ、地元企業の魅力などを教えることは、地元定着の効果が高いと考えております。現在、保護者向けに本県企業の説明会を開催するなど、本県の魅力や企業を紹介しており、今後もふるさと教育の充実を図ります。
37	若い女性がUターンしやすいように、県内企業の分野別雇用先について、わかるようにしてはどうか。	福井や東京、大阪等に設置した「ふるさと福井移住定住促進機構」において、U・Iターン者向けに就職情報を提供しています。また、県内企業のより具体的な仕事内容などがわかる冊子を作成し、若者へ発信していきます。
38	UIターンの推進においては、各市町との連携による各地域の中小企業の紹介が必要である。	さらに、全市町に県のUターンセンターの併任職員を設置するなど、連携を図っています。
39	テクノフェアなどの企業イベントを活用して、高校生や高専生、大学生など向けに企業の魅力をPRしてはどうか。	テクノフェア等の企業イベントについては、高校や高専、大学等にも学校の事務局等を通じてご案内し、多数ご来場いただいているところです。今後も、広く学生の方にもご来場いただき、興味を持っていただけるよう、PR等に努めていきます。
40	就職活動中の学生向けの支援として、就職後の住まいなど、生活環境に対する支援体制の充実・アピールに注力すべき。	現在、U・Iターン者向けに空き家改修費を補助する制度などを整備しています。今後、どのような支援策が効果的か、さらに検討していきます。
41	大学生の就職先として人気のある、政府関係機関や大手企業の支店、工場等の誘致を積極的に行うべき。	県内に魅力のある職場を創出していくことは、若者や女性のU・Iターンの促進と福井定着に効果が高いと考えています。
42	定住者を増やすには、大手企業の誘致が効果的である。	このため、県では、これまでの製造業を中心とした企業誘致の支援制度に加え、管理部門や研究開発部門など本社機能を県内に移転する企業への新たな支援制度を創設し、県外の大手企業などに積極的な誘致活動を行っています。また、今後、本社機能を移転する企業への県独自の税制優遇制度も検討したいと考えています。
43	Uターンを増やすために、若手研究者の雇用の場を創出することが必要。	政府関係機関等の移転についても、引き続き政府に要請していきます。
44	民間企業の採用方針は様々であり、また、時勢が急速に変化するなか、プラス1雇用などの雇用方針について民間企業との調整は困難ではないか。	人口減少対策には行政だけでなく、企業の協力も不可欠であり、これまでも、結婚対策などで企業に協力いただいておりますが、県全体で強力にU・Iターンを進めるには、雇用の受け皿を拡大することが重要です。
45	国の機関や自治体、企業等の正規雇用者数を、税制、補助金、法令等により増やしていくことが人口減の歯止め効果的と考える。	まずは、プラス1雇用運動を展開し、行政や企業が共働して雇用拡大を推進していくことが重要と考えています。
46	所得は低いが生費が安く、可処分所得が高いことをPRすべき。	生活費や通勤時間など、本県と東京における生涯の生活コストや暮らしの違いをわかりやすく比較する「人生トータル設計書」を作成し、都会の若者等にPRしていきます。
47	所得が東京より半分の福井でも、暮らしやすいことを若者にPRすべき。	

48	都会の「田舎」に興味のある人に福井県民になってもらうための支援が必要ではないか。	U・Iターンを促進するためには、若者や女性など、ターゲットのニーズに合わせたPR戦略を展開することが重要と考えております。福井Uターンセンターが窓口となり、移住希望者の就業・就農や住まいなどの個別のニーズを把握し、移住希望者ごとに対応していきます。今後、就業・就農に向けた研修や生活費の支援など、移住者向けの施策の充実を検討していきます。
49	人口数のみ考えるのではなく、福井での農林漁業等の自然とふれあい、生きがいを求める人の増加が重要である。	
50	U・Iターンの対象を絞ってはどうか。また、地域の特色を打ち出し、それに共感した人たちを惹きつけるような工夫をすべきではないか。	
51	都会で行き詰った人、例えばシングルマザーなどに対し、費用対効果を検討したうえで、支援をしてはどうか。	
52	移住を希望している高齢者を対象に、“豊かな老後を過ごせる福井”などのキャッチフレーズを創ってはどうか。	
53	空き集落を活用して、都会の高齢者向けに安全・安心して暮らせる別荘地を開発してはどうか。	高齢者の地方移住については、今後ますますニーズが高まっていくものと考えております。国では、高齢者の地方移住について検討を進めています。こうした状況も確認しながら、本県においても、元気なうちからの高齢者の移住について検討していきます。
54	高齢者の趣味と実益を兼ねた活動（園芸など）に対して手助けすることにより、高齢者の移住希望者が増加するのではないか。	
55	地方創生につながる特色ある学部・学科の整備を強力的に実現してほしい。	
56	人口減少を食い止めるためには、県内大学に希望する学部を創設すること、希望する業種・企業を誘致することが重要である。	
57	優秀な学生を県外に流出させないため、県内大学においてレベルが高く、魅力ある学部等の創設が必要である。	若者の県外流出を抑制し、地元定着を図るためには、県内の大学の役割が重要です。県内大学の学部・学科の増設や地元受入枠の拡大は、県内進学率の上昇、県内就職・定着につながります。今年度、県立大学では地元学生の受入枠拡大を図ったほか、福井大学では28年春、新たに国際地域学部の創設が計画されております。今後も、地域のニーズ等に応じた学部・学科の創設や、地元学生の受入枠拡大などを、大学に要請していきます。
58	福井大学に、新たな学部・学科（再生可能エネルギー関係、再生医療関係）を創設してはどうか。	
59	子どもが受験した際、福井県の国公立大学は入りにくいと感じた。地元の学生が地元大学に入学しやすいことが重要である。	
60	福井で働く人の収入を増やし、おしゃれな生活スタイルを提供することにより、若者が福井に夢を持てるのではないか。	若者が福井に夢を持つことにより、県外流出を抑制する効果があると考えています。このため、若者や女性の働く場の確保や創業の支援、子育て環境の充実など、若者が福井のライフスタイルに夢を持てるような政策を進めていきます。

【戦略4 ローカル産業、グローバル観光革命に対する意見】

No.	意見の概要	県の考え方
61	KPIに就業者数や売上額、介護報酬の助成制度などを追加すべき。	具体的な目標として、戦略では「県民所得」を掲げており、様々な経済指標を包括しているものと考えております。
62	ふるさと育成ファンドの「新分野展開スタートアップ支援事業」について、書類の簡素化、事業対象の追加など、内容について再検討してほしい。	新分野展開スタートアップ支援事業の事業対象は、本県の地域の実情やニーズに応じて対象を選定しております。また、申請書類については、審査に必要な項目について記載をお願いしています。今後、事業の見直しを図る際には、従来の審査状況や新たなニーズ等も勘案し、書類の簡素化や、事業対象の拡大などについて、検討いたします。
63	起業家育成を産業分野の柱として、起業しやすい都市へのビジョンを示してはどうか。	起業しやすい環境の整備は、産業の活力維持にとって非常に重要と考えております。県では、ファンド事業による助成やオフィス貸与など、創業への環境を整えており、今後も市町等と連携して、起業しやすいまちづくりに努めていきます。
64	嶺南のIT人材育成のため、(公財)ふくい産業支援センター嶺南サテライトオフィスによる講習会を開催してほしい。	ITに関する講習会は、これまで嶺南においても実施しており、今年度は約30回開催を予定しています。さらに、嶺南サテライトオフィスを活用しながら、IT人材育成に努めていきます。
65	漆器や和紙など、職人的な仕事を求める県外からの希望者を呼び込むため、広報活動を効果的に行うべき。	県では、伝統工芸をはじめ、農林漁業等に就業する移住者向けに、研修や生活費、住居を支援する制度を整備しており、今後、他の業種への拡大も検討しております。
66	伝統工芸は、地元福井に愛されるものを受け継いでいくことが必要であり、そのためにもPRは重要である。	この制度には、県外出身者も多く参加しており、プログラム終了後には本県への移住・定着につながっております。
67	伝統工芸を学んでいる高校生が、必ずその道で就職できるというのは魅力的。そのような方策を検討すべき。	今後、県外からより多くの方が当該プログラムに参加いただけるよう、積極的にPRしていきます。
68	行政等により、スキル養成講座を開設して就職斡旋まで流れをつくることにより、就職先の選択肢が増え、安心して住めるという意識が芽生えるのではないか。	
69	県、県内大学、企業(スポーツメーカー)、JAがコラボして、ランナーをターゲットにした施設を整備してはどうか。(モデル:皇居ランナーをターゲットにした10over9)	福井国体を3年後に控え、スポーツと産業のコラボは重要な政策の一つになるものと考えます。スポーツは健康寿命の延伸や、地域づくりにも寄与するなど、幅広い展開が見込めますので、いただいたアイデアも参考にしながら、検討していきます。
70	原子力発電に代わる再生可能エネルギー開発拠点を設けてはどうか。	エネルギー政策は国が責任を持って対応すべき重要な課題です。一方、県ではLNG誘致などを進めているところです。今後も、新たな産業構造への転換等も含め、引き続き、検討を進めていきます。

71	女性の生き方・働き方について、福井に住み続ける「限定正社員」を推奨してはどうか。	本県は共働き率、女性有業率が全国トップ水準にあり、女性の働きやすい環境の現れと考えております。いただいたアイデアを参考にしながら、こうした優位性をさらに伸ばし、今後も女性の働きやすい環境の維持・発展を図っていきます。
72	交流人口の重要性を説きながら、観光戦略や施策が弱い。しっかりと明記すべき。	人口減少が進む中、交流人口の拡大を図る観光戦略は重要と考えております。
73	新幹線の延伸を早期に実現させるとともに、高速道路や一般道の整備を進めることにより、誘客拡大をさらに進めるべき。	昨年、舞鶴若狭自動車道が全線開通し、今後、北陸新幹線の福井延伸、中部縦貫自動車道開通と、高速交通体系の整備が進むこの機を捉え、国内外から交流人口を呼び込む戦略、施策が必要です。昨年度策定した「福井県観光新戦略」や検討を進めている「北陸新幹線・中部縦貫道開通アクションプラン」とも整合性を図りながら、より効果的な政策を検討していきます。
74	北陸新幹線を契機とした施策や目標、戦略が少ないので、もっと充実させてはどうか。	
75	福井の観光客は日本人が中心となるが、首都圏、関西、中京に対してどのような戦略をとるのか示すべき。	観光誘客、交流人口の拡大には、ターゲットに応じたPRが必要であると考えております。
76	ふくいらしさ（幸福度・住みやすさ・食・恐竜など）をさらにアピールし、福井に行ってみたいと思わせる仕掛けづくりが重要ではないか。	首都圏や関西、中京などの地域性や、学生、シニアなどの年齢による違い、外国人観光客の嗜好など、それぞれのニーズ等を分析し、対象に応じた観光メニューの企画、PR戦略を採ることが不可欠です。いただいたアイデアも参考にしながら、福井に「来て良かった」と思ってもらえる施策を検討していきます。
77	福井とすぐにわかるポスター等を活用して、首都圏等人が多いところに掲示して興味を持ってもらうことが重要である。	
78	福井への修学旅行受入を企画し、県外若者が福井を知る・体験する機会を創出してはどうか。	
79	滞在型観光の推進、スポーツ大会等の誘致など、「福井を知る」機会を多方面で行うことを期待する。	
80	外国人観光客の富裕層に焦点をあて、長期滞在してもらえるような観光資源開発してはどうか。	
81	交流人口を増やす土台作り、もてなす側である観光産業をしっかり育成すべきである。	交流人口を増やすためには、まず受け入れる側の人材育成が不可欠です。観光事業者等に対するセミナーなど、もてなす側の意識の醸成、技術習得を図っており、今後も引き続き、こうした人材の育成に努めていきます。

【戦略5 持続可能で元気なまちの形成に対する意見】

No.	意見の概要	県の考え方
82	ある程度強制的に地域の伝統行事等に出席させることにより、積極的に地域貢献する人材の増加につながるのではないかと。	地域のにぎわいを創出するためには、その地で活動する人材が不可欠です。県では、若者チャレンジクラブや地域おこし協力隊など、地域活動に積極的に携わる人材の育成・誘致を図っており、今後も、引き続き、人材育成に努めていきます。
83	地域活性化が重要だが、役所の職員が率先して何か行動することが必要ではないかと。	また、県職員に対しては、これまで地域の消防団への積極的な入団等を要請してきており、今後も所属長を集めた職場管理者会議等において、地域活動、学校活動、ボランティア活動等への積極的な参加を促していきます。
84	地域のイベント等をいろいろ実施しているので、それを文化にまで発展できると良いのではないかと。	本県には数多くの伝統行事や伝統文化が根付いており、これらを守り育てることは、県としても重要なことだと考えております。また、イベントなどについても、伝統行事と同様に、これからは受け継がれていくよう、応援していきたいと考えています。
85	働ける高齢者の就労率増加を図るなど、アクティブシニアを支援すべき。	労働力人口の減少が続く中、元気な高齢者に積極的に活動していただくことは、社会的・経済的側面から極めて重要であり、地域におけるシニアの取り組みを支援し、生涯活躍できる社会づくりを進めていきます。
86	高齢者が公や地域に貢献する人材バンクセンターを設立してはどうか。	また、国が進める日本版CCRC（県外から退職前の人材やアクティブシニアを誘致し、コミュニティを形成）について、効果や実現可能性などを検討していきます。
87	外国人受入について、専門人材だけでなく、単純労働者についても、地域のニーズに応じて誘致し、地域と融和できる町づくりを検討すべき。	日本全体の人口が減少していく中、外国人労働力の有効活用は重要です。また、外国人との融和は、まちづくりの重要なコンセプトにもなると考えており、市町や経済界、観光事業者等とも連携しながら、検討していきます。
88	工業推進エリア、住居推進エリア、やむを得ず縮小するエリアなど、地域に応じた対応を市町と積極的な連携のもと考えていく必要があるのではないかと。	人口減少が続く中、地域がどのように活力を維持し、発展していくかは、まちづくりに依るところが大きいと考えております。
89	都会に先駆けて、利便性の高い交通手段（自動運転車等）を導入することにより、若者の帰郷が増加するのではないかと。	このため、市町とも緊密に連携を図りながら、どのようなコンセプトでまちづくりを進めていくのか、いただいたアイデアも参考にしながら、検討していきます。
90	閉校となった学校等を利用して、都会の子どもたちが本県で学ぶ子ども留学制度を創設してはどうか。	
91	運動公園付近をアスリートスポーツの聖地として、スポーツツーリズムの積極的展開、福井スポーツアカデミーの創設などを検討してはどうか。	